

'20 家製協第 号
2020 年 6 月 5 日

経済産業大臣 梶山 弘志殿
環境大臣 小泉 進次郎殿

東京都千代田区霞が関三丁目 7 番 1 号
一般財団法人家電製品協会
理事長 長榮 周作

再商品化等業務に関する
2019 年度事業報告書及び収支決算書の提出について（案）

特定家庭用機器再商品化法第 36 条第 2 項に基づき、一般財団法人家電製品協会の再商品化等業務に関する 2019 年度事業報告書及び収支決算書を提出します。

記

1. 2019 年度指定法人事業報告書・収支決算書
2. 議事録謄本（理事会及び評議員会議事録）

以上

2019年度
指定法人
事業報告書・収支決算書



一般財団法人家電製品協会

事業報告書

特定家庭用機器再商品化法（以下「家電リサイクル法」という。）第 32 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣より指定法人に指定された者として、以下の事業を実施した。

1. 家電リサイクル法に基づく廃家電 4 品目のリサイクルに必要な行為の実施（家電リサイクル法第 33 条第 1 号、第 2 号、第 3 号関係）

(1) 家電リサイクル法第 33 条の第 1 号、第 2 号の規定に基づき、特定製造業者等から受託した廃家電 4 品目及び製造業者等が存在しない、または判明しない廃家電 4 品目について、リサイクルを実施した。2019 年度に指定法人が引き取った廃家電 4 品目は約 60 万台（前年度比 115%）となった。

(2) 特定製造業者等との契約状況は次のとおりである。

2019 年 4 月 1 日時点：88 社

2020 年 3 月 31 日時点：92 社

(3) 家電リサイクル法第 33 条第 3 号の業務は、同号に基づき主務大臣が公示した地域がないため、実施しなかった。

2. 廃家電品の排出並びに収集・運搬並びにリサイクルの実施に関する調査、普及及び啓発等（家電リサイクル法第 33 条第 4 号、第 5 号関係）

(1) 適正排出促進のための Web サイト運営

個人向けに適正排出の方法を分かりやすく案内する「これで解決！家電リサイクル」について、説明を文章からイラストに変更する等の修正を行うことにより、利便性を向上させた。

閲覧者数は年間で約 180 万人（前年度比 100%、1 日当たり約 5 千人）、

閲覧ページ数は年間で約 510 万 PV（前年度比 98%、1 日当たり約 14 千 PV）

と一定数を維持しており、正しい家電リサイクルの方法を案内するサイトとして定番化しつつある。引き続きアンケート結果等を踏まえながら内容の充実、利便性の向上を図っていく。

また、事業所で使用している家電 4 品目の処分方法は、個人が排出する場合とは異なる点があることから、事業者向けに適正排出の方法や留意点を分かりやすく案内する Web サイトを 2019 年度から公開した。特に事業所からの排出に固有である「産業廃棄物収集運搬許可業者に委託して対象機器廃棄物を指定引取場所へ運搬する」場合などを記載した。

(2) Web サイトへの誘導施策

適正排出を促進するために「これで解決！家電リサイクル」Web サイトへの誘導施策として、捨て方を調べている方の検索利便性を向上し、直接訴求する「リスティング広告」等を実施した。

以上

収支決算書

(1) 収支計算書(損益ベース)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(1,848,741,000)	(2,427,042,674)	(△ 578,301,674)
受託事業収益	< 1,848,741,000 >	< 2,427,042,674 >	< △ 578,301,674 >
・再商品化等処理受託事業収益	15,832,000	22,202,213	△ 6,370,213
・再商品化等料金・受託料金収益	1,832,909,000	2,404,840,461	△ 571,931,461
② 家電リサイクル券センター部門からの繰入額	(19,705,000)	(9,312,882)	(10,392,118)
経常収益計	1,868,446,000	2,436,355,556	△ 567,909,556
(2) 経常費用			
① 事業費	(1,798,447,000)	(2,330,452,517)	(△ 532,005,517)
受託事業費	< 1,797,147,000 >	< 2,328,496,041 >	< △ 531,349,041 >
・再商品化等業務委託費	1,767,847,000	2,318,849,893	△ 551,002,893
・調査普及委託調査費	7,000,000	5,184,000	1,816,000
・調査普及啓発広告費	22,300,000	4,462,148	17,837,852
契約関連事業費	< 0 >	< 829,059 >	< △ 829,059 >
情報システム事業費	< 300,000 >	< 0 >	< 300,000 >
貸倒引当金繰入額	< 1,000,000 >	< 1,127,417 >	< △ 127,417 >
② 管理費	(76,374,000)	(74,829,762)	(1,544,238)
人件費	27,352,000	25,112,424	2,239,576
事務費	20,123,000	20,543,347	△ 420,347
事務所費	28,778,000	28,715,320	62,680
敷金償却	121,000	458,671	△ 337,671
経常費用計	1,874,821,000	2,405,282,279	△ 530,461,279
当期経常増減額	△ 6,375,000	31,073,277	△ 37,448,277
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,375,000	31,073,277	△ 37,448,277
一般正味財産期首残高	65,706,000	65,342,284	363,716
一般正味財産期末残高	59,331,000	96,415,561	△ 37,084,561
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,331,000	96,415,561	△ 37,084,561

(2) 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,941,965	13,505,275	32,436,690
事業未収入金	213,620,189	192,854,372	20,765,817
未収入金	9,471,693	22,175,375	△ 12,703,682
貸倒引当金	△ 1,280,278	△ 1,236,219	△ 44,059
流動資産合計	267,753,569	227,298,803	40,454,766
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
その他特定資産	(20,486,696)	(16,594,987)	(3,891,709)
・ 固定資産取得特定資産	20,486,696	16,594,987	3,891,709
特定資産合計	20,486,696	16,594,987	3,891,709
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	2,115,699	6,007,408	△ 3,891,709
その他固定資産合計	2,115,699	6,007,408	△ 3,891,709
固定資産合計	22,602,395	22,602,395	0
資産合計	290,355,964	249,901,198	40,454,766
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	188,290,873	180,331,965	7,958,908
未払金	5,533,408	3,222,911	2,310,497
預り金	2,497	20,588	△ 18,091
賞与引当金	113,625	983,450	△ 869,825
流動負債合計	193,940,403	184,558,914	9,381,489
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	193,940,403	184,558,914	9,381,489
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(20,486,696)	(16,594,987)	(3,891,709)
正味財産合計	96,415,561	65,342,284	31,073,277
負債及び正味財産合計	290,355,964	249,901,198	40,454,766